

各位

会社名 株式会社プロネクサス
 代表者名 代表取締役社長 上野 剛史
 (コード番号 7893 東証プライム)
 問合せ先 執行役員 社長室長 高松 純
 電話番号 03-5777-3145

「新中期経営計画 2024」業績目標の公表について

当社は2022年5月13日付で発表した3か年計画「新中期経営計画 2024（以下、新中計）」において、2～3年目にあたる2024年3月期・2025年3月期の業績目標については、株主総会招集通知の電子提供制度の導入や四半期開示の一本化等による業績影響の算出が困難であることから未定としておりました。

株主総会招集通知の電子提供制度は本年3月に導入され、四半期開示の一本化についても制度の概略が公表されたことにより、これらの業績影響が一定の仮説のもとに算出可能となりましたので、業績目標を公表いたします。

記

1. 新中計業績目標サマリー

(単位:百万円)

	2023年3月期			今回公表した目標		2025年3月期	
	計画	実績	計画比増減額	計画	前年同期比増減額	計画	前年計画比増減額
連結売上収益	27,000	26,804	△196	30,000	+3,196	30,000	±0
営業利益	2,600	2,212	△388	2,400	+188	2,400	±0
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,800	1,618	△182	1,650	+32	1,650	±0

2. 主な業績影響要因・前提条件

(1) 制度変更等

1) 株主総会招集通知の電子提供制度【マイナス要因】(当初想定より影響軽微)

- 2023年3月開催の株主総会から招集通知をWebに掲載し、「アクセス通知」と呼ばれる簡易な書面を郵送する「電子提供制度」が導入
- 導入初年度である2024年3月期は、株主総会招集通知を従来どおり印刷する(以下、フルセットデリバリー)会社が全体の約70%を占めると試算。約30%の会社において想定される印刷ページ数減少は、制度変更に対応する新サービスで補うことで連結売上収益への影響は軽微
- 一方、2025年3月期は電子化が進捗し、フルセットデリバリーの会社が35%まで減少すると試算し、減収要因になることを想定
- コスト面では、電子提供制度の導入による作業工程の変更や工数増加、新サービス開始により、2024年3月期は労務費・人件費を中心に初期コスト発生。翌期は初期コスト減少も、減収影響が上回ることを見込む

2) 四半期開示の一本化【マイナス要因】

- 2024年4月1日から第1・第3四半期報告書と四半期決算短信の一本化が予定
- 2025年3月期から当該四半期報告書の印刷が減少するものの、法改正に対応する新サービス導入によりマイナス要因のカバーを図る

3) 投資信託分野のペーパーレス化進展【マイナス要因】

- 投資信託の目論見書・運用報告書のペーパーレス化が進捗し、印刷需要減少を見込む
- Webなど投資信託分野でのデジタルサービス拡大を図るものの、当面マイナス影響が上回ることを想定

(2) 新中計の推進【プラス要因】

- 2023年3月にイベント映像サービス会社・株式会社シネ・ホールディングスおよび傘下の株式会社シネ・フォーカスを子会社化し、2024年3月期より業績に大きく寄与
- 同社は当社既存事業において、株主総会運営支援サービスの欠かせないパートナーであることから、製品区別では株主総会運営支援サービスが含まれる上場会社IR関連等に同社業績を加算
- 加えて、システムサービス・Webサービス・英文翻訳・非財務情報開示コンサルティング等の新中計で掲げた重点戦略の推進・拡大により、上記マイナス影響を最小限に留め、2025年3月期は2024年3月期の売上・利益水準の確保を目指す

3. 新中計目標(連結業績・経営指標・株主還元)

	22/3 実績	23/3 計画	23/3 実績	今回公表した目標	
				24/3 計画	25/3 計画
1. 連結業績 (単位: 百万円)					
売上収益	26,142	27,000	26,804	30,000	30,000
上場会社ディスクロージャー関連	11,267	11,500	11,733	11,900	11,500
上場会社 IR 等	6,914	7,300	7,413	10,500	11,150
金融商品ディスクロージャー関連	6,890	7,150	6,627	6,600	6,350
データベース関連	1,071	1,050	1,031	1,000	1,000
営業利益	2,483	2,600	2,212	2,400	2,400
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,763	1,800	1,618	1,650	1,650
2. 経営指標 (単位: %)					
営業利益率	9.5	9.6	8.3	8.0	8.0
ROE	7.5	7.7	6.8	6.8	6.8
3. 株主還元					
配当性向	51.3%	51.0%	56.8%	50%以上を基準	
自己株式取得(*)	約117万株	—	—	—	—

(*) 自己株式取得は、成長投資とのバランスも考慮し、引き続き株主還元施策のひとつとして重視

以上